

別紙

●●年●月●日

不正行為にかかる申告書

氏名又は名称  
住所又は所在地  
代表者の役職及び氏名 印

連絡先部署  
住所又は所在地  
担当者の役職及び氏名  
電話番号  
メール・アドレス

「独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程(調)第 42 号)第 7 条第 3 項 / 「独立行政法人国際協力機構が実施する資金協力事業における不正行為等措置規」(平成 20 年 10 月 1 日規程(調)第 43 号)第 8 条第 3 項に基づき、不正行為等にかかる申告を下記のとおり行います。

なお、正当な理由なく、下記の申告を行った事実を第三者に明らかにいたしません。

1. 申告する不正行為等の概要

(1) 不正行為等の態様	不正行為等の名称
	■不正行為等に適用される措置規程 (☑を付ける) □独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程 □独立行政法人国際協力機構が実施する資金協力事業における不正行為等措置規 ■該当する規程の「措置基準」における措置要件名及び番号 措置要件名 ( ) 番号 (1~21) ( )
	不正行為等の具体的内容
(2) 不正行為等が行われ	年 月 日 ~ 年 月 日

た期間	
(3) 共同して不正行為等を行った他の事業者の有無	該当なし (→3.へ) 該当あり (→2.へ)

2. 共同して不正行為等を行った他の事業者

事業者の氏名等	住所又は所在地	関与の内容

3. 不正行為等の対象となった事業

国名	案件名	スキーム

4. 不正行為等の実施状況及び共同して不正行為等を行った他の事業者との接触の状況

--

5. その他参考となるべき事項

--

6. 関連資料 (ある場合)

番号	資料の名称	資料の内容の説明 (概要)	備考

記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応します。）

## 1. 申告する不正行為等の概要

### （1）不正行為等の態様

－違反行為の名称：不正行為等の名称（贈賄、独占禁止法違反、談合等）を記載すること

－適用される措置規程：JICA と直接契約関係にある場合は「独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程」に、資金協力事業の場合は「独立行政法人国際協力機構が実施する資金協力事業における不正行為等措置規」にチェック（レ）を入れて下さい。

－該当する規程の「措置基準」における措置要件名及び番号：

該当する要件名・番号を記載下さい。

措置規程の詳細は以下をご参照下さい。

- 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程

[https://www.jica.go.jp/about/corp\\_gov/ku57pq00001z19wv-att/measures\\_42.pdf](https://www.jica.go.jp/about/corp_gov/ku57pq00001z19wv-att/measures_42.pdf)

- 独立行政法人国際協力機構が実施する資金協力事業における不正行為等措置規

[https://www.jica.go.jp/about/corp\\_gov/ku57pq00001z19wv-att/measures\\_43.pdf](https://www.jica.go.jp/about/corp_gov/ku57pq00001z19wv-att/measures_43.pdf)

－不正行為等の具体的内容：調査結果を踏まえ判明した内容をご記入下さい。関与する当事者や情報源等も具体的に明記下さい。

### （2）不正行為等が行われた期間

不正行為等を開始した又は取り決めた時期を記載して下さい。不正行為等を開始した又は取り決めた時期が明確でない場合は、不正行為等を行っていたことが確実な時期であって、最も古い時期を記載下さい。

申告者が不正行為等を既にしていない場合には、終了時期を本欄のカッコ内に記載して下さい。例えば、事業者として不正行為等をしないことを決定した日があれば、これを記載のこと。

本申告書を複数者による連名で作成した場合で、申告者毎の開始時期又は終了時期が異なる場合には、申告者ごとに開始時期又は終了時期を記載して下さい。

### （3）共同して不正行為等を行った他の事業者の有無

該当する方を「○」で囲んだ上、選択した内容に従い記入欄に進んで下さい。

## 2. 共同して不正行為等を行った他の事業者

不正行為等に他の事業者が関与している場合には、当該事業者の氏名又は名称、住所又は所在地、関与の内容について本欄に具体的に記載して下さい。

## 3. 不正行為等の対象となった事業

不正行為等を行った事業について、被援助国名、案件名、ODA 事業のスキーム（有償・無償・

技協・ボランティア等の別)を本欄に記載すること。

4. 不正行為等の実施状況及び共同して不正行為等を行った他の事業者との接触の状況

不正行為等に係る実施状況について、具体的に記載すること。

被援助国関係者が不正行為等に関与している場合は、被援助国政府関係者に係る情報(贈収賄に至った経緯、被援助国政府関係者からの働きかけの経過、実施機関名、所属部署名、役職名、氏名等)も合わせ記載願います。

また、不正行為等が入札談合である場合は、入札に参加した発注案件について、受注予定者が決定された経過、自己が受注予定者となった時の他の者への入札価格の連絡の状況、他の者が受注予定者となったときのその者からの入札価格の連絡の状況、受注予定者を決定しその者が受注した案件、受注予定者を決定したがその者が受注することができなかった案件、受注予定者を決定することができなかった案件の状況等が分かるように記載願います。

5. その他参考となるべき事項

例えば、被援助国政府内の状況、不正行為等にかかる不正資金の調達方法、被援助国政府関係者への資金提供方法、事業者内における役割分担等、不正行為等に関連して参考となるべき事項を具体的に記載下さい。

6. 関連資料

前記1～5までに記載した事項の裏付けとなる資料を、表に記載し提出して下さい。そのうち、どの事項の裏付けとなる資料であるかが分かるように、整理して下さい。(例えば、前記4に記載した事項の裏付けとなる資料の7番目のものには「4-(7)」という番号を付す等。)

備考

1. 申告に当たっては、申告者が把握しているJICA事業における不正行為等の全てを記載してください。
2. 提出方法：本申告書は企業を代表する者(代表取締役等)、又は企業を代表する者の指示を受けた者が、JICA不正腐敗情報相談窓口のメールアドレス(gatla-condesk@jica.go.jp)宛てに電子メールで送信してください。(捺印の上、PDF化して電子メールに添付のこと。)
3. 代理人により申告書を作成する場合は、申告者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申告である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印して下さい。この場合においては、併せて申告者からの委任状を添付して下さい。
4. 記載事項について書ききれない場合は、適宜別紙に記載して下さい。
5. 措置減免制度の適用に当たっては、本申告書のほか、本申告書で申告した以外の不正行為

等を把握していないこと及び今後には行わない旨の宣誓書、再発防止策を策定し、提出（提出時期を含む。）する旨の宣誓書も併せて提出して下さい。